備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成１５年～	根拠法令・例規等		次世代育成支援対策推進法
総合計画	大項目	基本構想	01 重点政策「教育」	問合先	担当課（室）	こども課
	中項目	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち		職・氏名	子育て支援係長　文田栄美
	小項目	施策	04 子育て不安の解消		電話	０８６９－６４－１８５３
事務事業名			09 子ども・子育て支援対策事業	このシート作成に要した時間		2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	すべての子ども、子育て家庭、子育て支援関係者など
目的（何のために）	次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ育つための環境を整備する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	子どもが健やかに成長すると共に、子育ての楽しさが実感できるようにする。また、地域で子育てを応援しようという気運を高める。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
子ども・子育て支援事業計画策定事業	次世代育成支援対策推進法に基づき策定した、次世代育成支援に関する行動計画を子ども子育て支援新制度に基づく、子ども・子育て支援事業計画策定へ移行する。	○
こどもイベント事業	子どもたちの健やかな成長を地域で応援していこうという趣旨で、関係機関・各種団体等の協力により参加・提案型イベントとして「こども応援フェスタ」を開催する。	○
ファミリーサポート事業	子育てに関する援助を受けたい人（依頼会員）と、援助を行ないたい人（援助会員）が、相互に会員となり、助け合う会員組織のことで、会員間のコーディネート（紹介など）やサポートなどを通して相互援助活動を支援する事業。	◎
子育て応援隊事業	市民の豊富な知識や特技等を持つ人材を子育て応援隊として登録し、子育て支援活動に活用することにより、地域の子育て力の向上を図り、みんなで子育てを応援しようという気運を高め、地域社会の中で次代を担う子どもたちが健やかに育つための環境づくりを推進する。	○

決算額

事業費等			単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費		千円	1,906	1,862	1,873
	必要人員	人件費		0.60人 4,513	0.53人 4,245	0.53人 4,925
	事業費計			6,419	6,107	6,798
財源	国県支出金		千円	895	700	700
	受益者負担					
	繰入金					
	市債					
	その他（　　）					
	一般財源			5,524	5,407	6,098
受益者負担比率			%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
説明		ファミリー・サポート・センター事業　会員数		
結果指標量		134	146	150
対前年比	%	－	109.0%	102.7%
活動コスト	円	1,400,000	1,400,000	1,400,000
単位当たりコスト		10,448	9,589	9,333

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
ファミリー・サポート・センター事業　会員数	目標値（A）	300	300	300	300
	実績値（B）	134	146	150	到達目標値
	達成率（B/A）	44.67%	48.67%	50.00%	300

成果指標設定の考え方・式や説明

ファミリー・サポート・センター事業　会員数。利用者のニーズに合った体制づくり目指し、前年実績の倍増を目標とする。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ■ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い）：B

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い）：C

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い）：B

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H25年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					
説明	平成２１年度から実施となったファミリー・サポート・センター事業について、制度の周知と提供会員を増やすことにより、利用者のニーズに合った体制づくりを図る必要がある。						

総合評価

子どもたちか健やかに育つ環境づくりを行なうことは本市にとって重要な課題であり、次世代育成支援行動計画に基づき、平成２１年度からＮＰＯ委託によるファミリー・サポート・センター事業も実施されている。今後も市民への周知や利用者のニーズにあった体制づくりを図る必要がある。

総合評価（A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い）：B

Action

平成26年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					
取組目標	子育てする家庭を地域全体で支えていくため、子育て支援の制度の周知や普及を図る。						